

決算報告書

(第 43 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

川崎冷蔵 株式会社

川崎市宮前区水沢1-1-1

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 231,213,836】	【流動負債】	【 44,466,868】
現金及び預金	193,184,979	1年以内返済長期借入金	12,300,000
売掛金	32,684,463	未払金	14,604,283
貯蔵品	2,806,591	短期リース債務	6,043,240
短期貸付金	1,585,000	前受金	868,686
未収入金	606,385	預り金	78,499
前払費用	545,840	預り保証金	1,805,460
未収還付法人税等	578	未払消費税	3,331,700
貸倒引当金	△200,000	未払法人税等	180,000
【固定資産】	【 112,930,342】	賞与引当金	5,255,000
(有形固定資産)	(99,089,842)	【固定負債】	【 223,070,180】
建物	34,422,326	預り敷金	31,360
建物付属設備	17,544,724	長期リース債務	12,711,820
構築物	488,373	退職給付引当金	70,707,000
機械装置	28,708,149	特別修繕引当金	139,620,000
工具器具備品	1,090,211		
リース資産	16,836,059	負債の部合計	267,537,048
(無形固定資産)	(1,395,500)	純資産の部	
電話加入権	1,050,500	【株主資本】	【 76,607,130】
ソフトウェア	345,000	(資本金)	(50,000,000)
(投資その他の資産)	(12,445,000)	資本金	50,000,000
保証金	12,287,000	(利益剰余金)	(26,607,130)
敷金	158,000	別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	△123,392,870
		純資産の部合計	76,607,130
資産の部合計	344,144,178	負債及び純資産の部合計	344,144,178

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
容積建保管料	196,769,615	
一般保管料	146,075,833	
凍氷売上	13,860,250	356,705,698
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	313,943,009	
合 計	(313,943,009)	313,943,009
売上総利益		(42,762,689)
【販売費及び一般管理費】		34,082,746
営業利益		(8,679,943)
【営業外収益】		
受取利息	3,776	
雑収入	3,248,414	3,252,190
【営業外費用】		
支払利息	758,570	758,570
経常利益		(11,173,563)
【特別利益】		
退職給付引当金戻入	1,296,667	1,296,667
【特別損失】		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		(12,470,228)
法人税、住民税及び事業税		180,000
当期純利益		(12,290,228)

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000,000	150,000,000	Δ135,683,098	14,316,902	64,316,902	64,316,902	
当期変動額							
当期純損益金			12,290,228	12,290,228	12,290,228	12,290,228	
当期変動額合計			12,290,228	12,290,228	12,290,228	12,290,228	
当期末残高	50,000,000	150,000,000	Δ123,392,870	26,607,130	76,607,130	76,607,130	

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

無形固定資産 定額法、リース資産はリース期間定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

④ 特別修繕引当金

大規模修繕に備えるため、同見込額の当期負担分を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

① 収益

実現主義により計上しています。

② 費用

発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,565,699千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

100,000株